
五所川原市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

1. 地域の概況

- (1) 歴史・自然条件
- (2) 人口関連データ
- (3) 就業関連データ
- (4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 鎌倉時代から戦国時代にかけて、この地方の豪族である安東氏が、十三湊を中心に、日本海沿岸だけでなく、北海道や樺太、朝鮮、中国などにも貿易を行い、当時は日本三津七湊の1つに数えられた。
- ✓ 津軽藩政時代の1665年に、五所川原新田開拓から始まった都市であり、岩木川の水運による米の集散地として今日の五所川原市発展の基礎となる15ヶ村ができた。
- ✓ 平成17年3月28日に旧五所川原市・金木町・市浦村の3市町村が合併し、新市制による新しい五所川原市が誕生した。
- ✓ 津軽三味線発祥の地であり、作家太宰治の生家「斜陽館」、中世安藤氏の十三湊遺跡群、さらには、知名度が全国区となった地元の祭り「五所川原立佞武多」といった歴史文化資源を擁している。
- ✓ 産業については、第2次産業は稼ぐ力のある製造業、第3次産業は知識集約型産業が少なく、小売業や福祉、飲食業サービス業等の労働集約型の産業が多い地域となっている。
- ✓ 農林水産業は米、りんごが中心であるが、農業生産額は昭和61年をピークに半減している。

地域の気候・自然条件

- ✓ 五所川原市は青森県西部、津軽半島の中南部に位置する市で、旧市浦地域は飛地となっている。面積は404.18 km²である。
- ✓ 五所川原・金木地区は、東側は津軽山地があり、西側を岩木川が流れている。市浦地域は大部分が山地であり、西側は日本海に面し、南側には十三湖がある。
- ✓ 冬は季節風の影響で北西の風が強く、降雪も多い。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

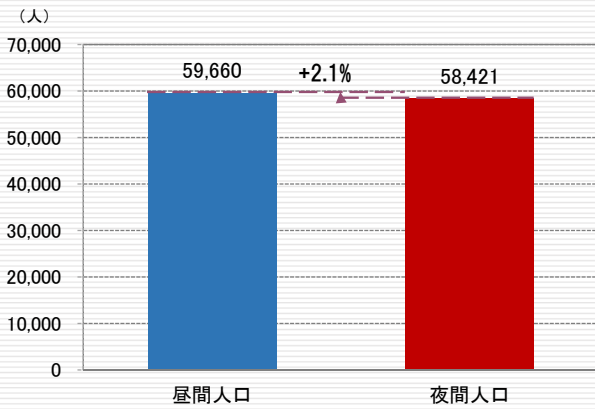
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

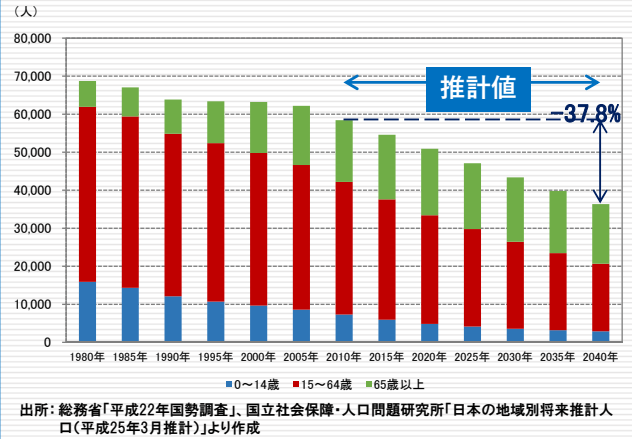
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は-37.8%増加すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

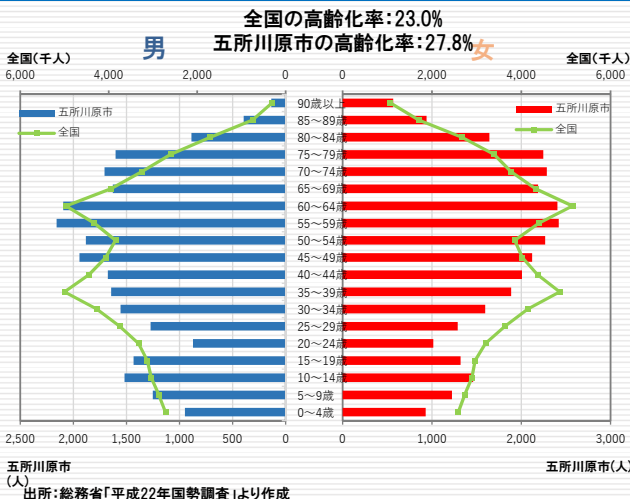
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

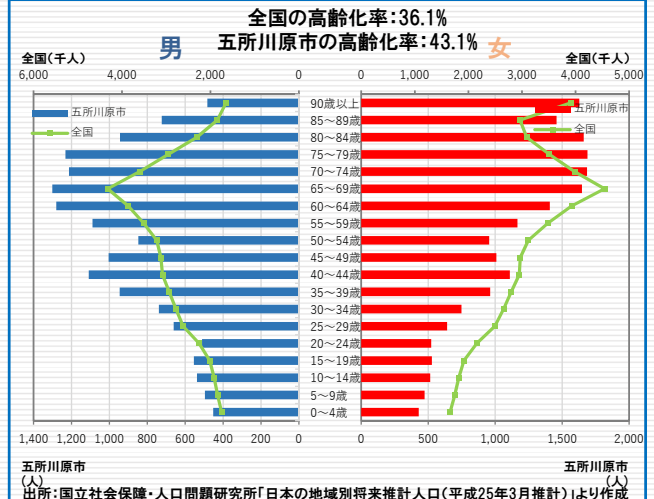
2010年では住民の約3.6人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.3人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

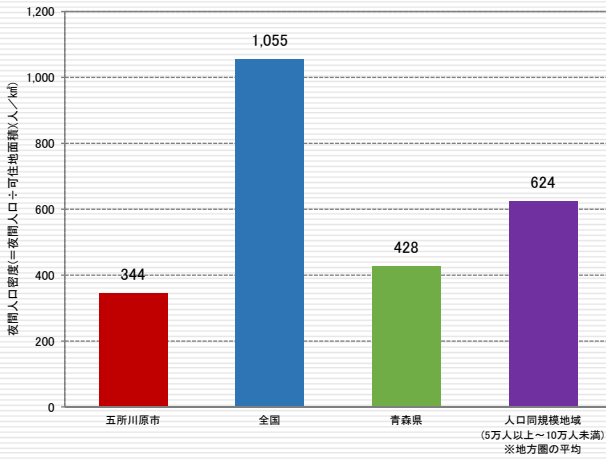
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

五所川原市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

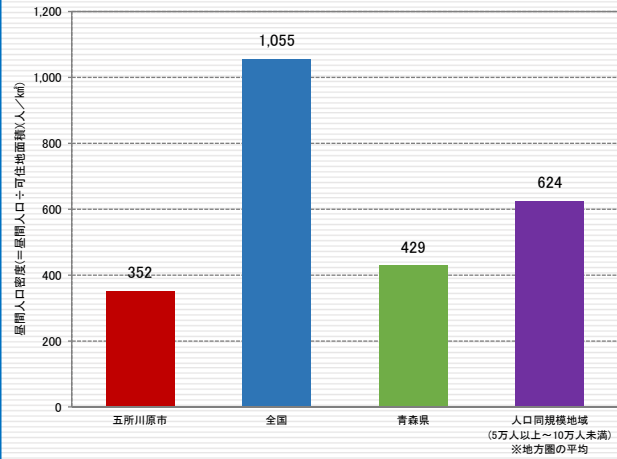
五所川原市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

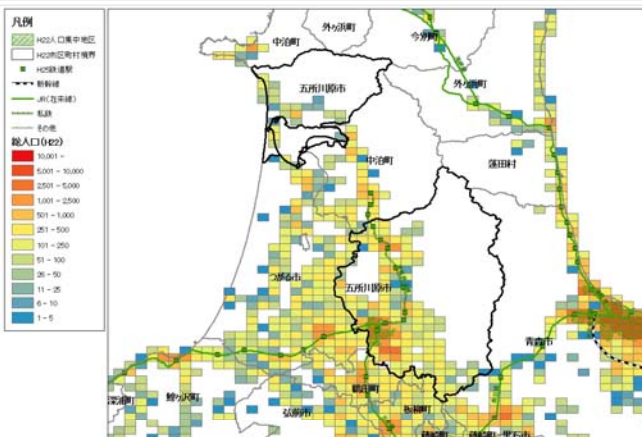
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

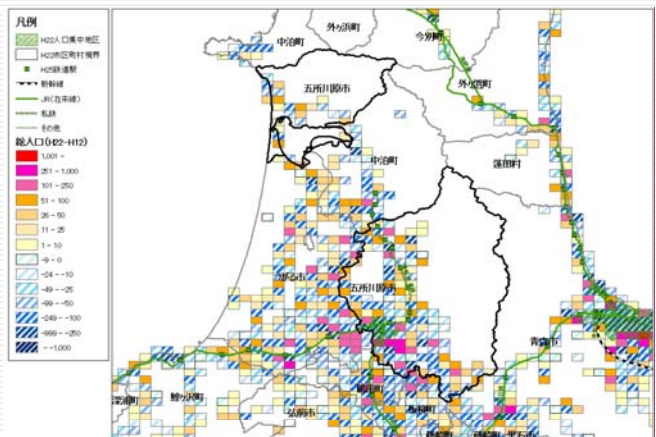
10年前と比較すると、人口集中地区や中心地で人口が減少している。一方、中心地の外側で人口が増加しているエリアがある。

①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

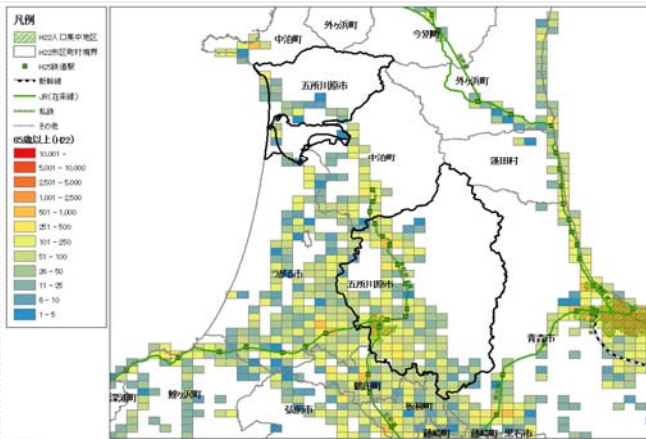
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

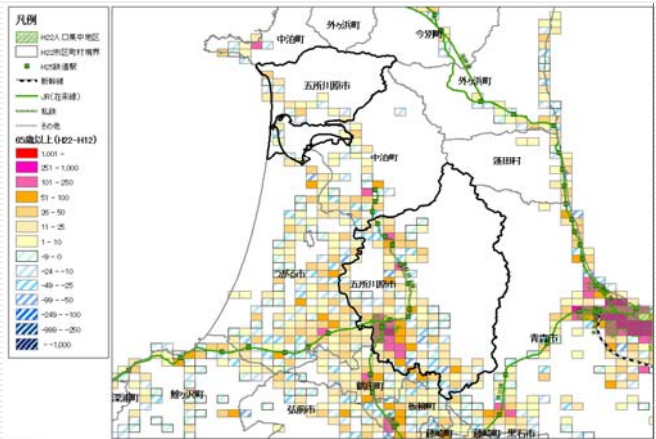
総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区のほぼ全域とそのやや外側付近でも増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

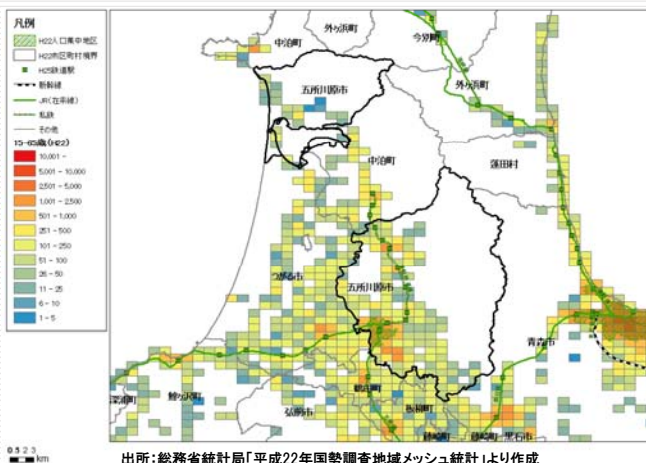
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

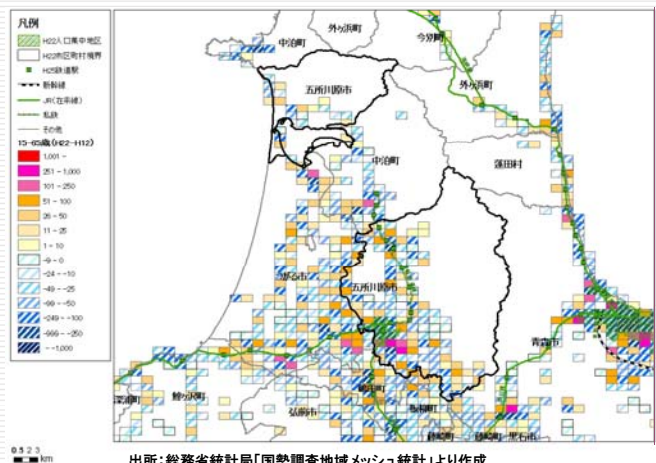
総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、人口集中地区や中心地で生産年齢人口が減少している。一方、中心地の外側で生産年齢人口が増加しているエリアがある。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

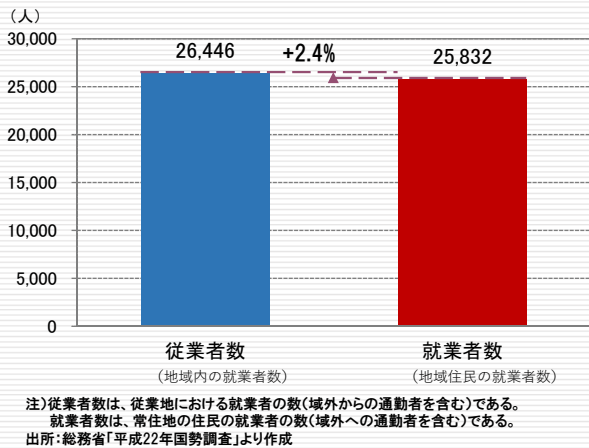
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

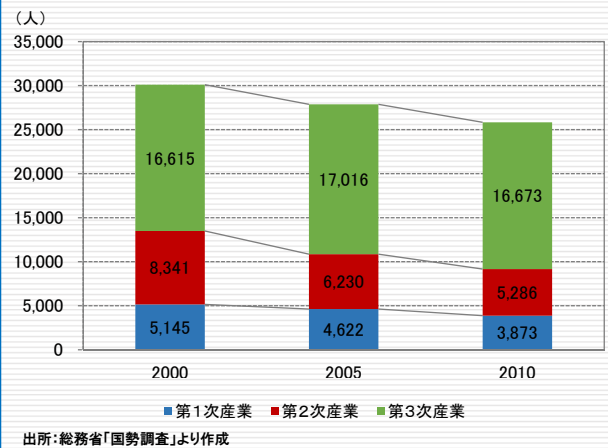
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

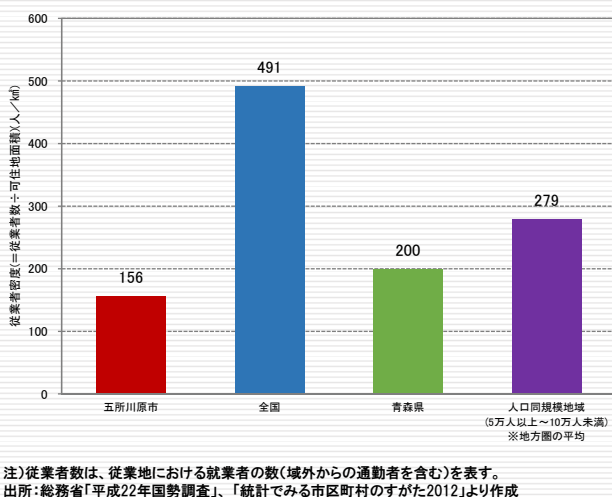
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

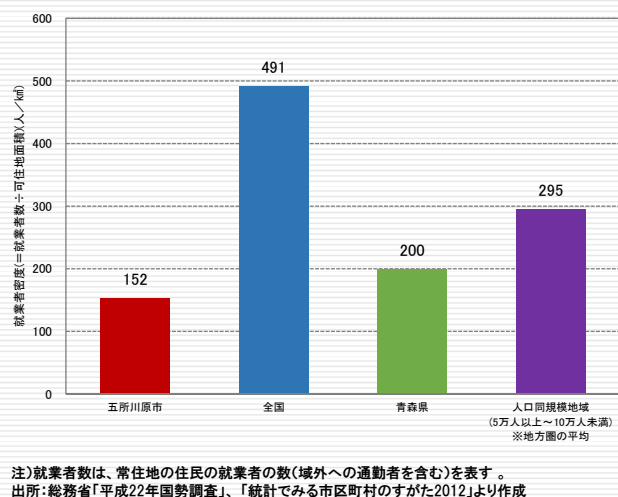
五所川原市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

五所川原市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

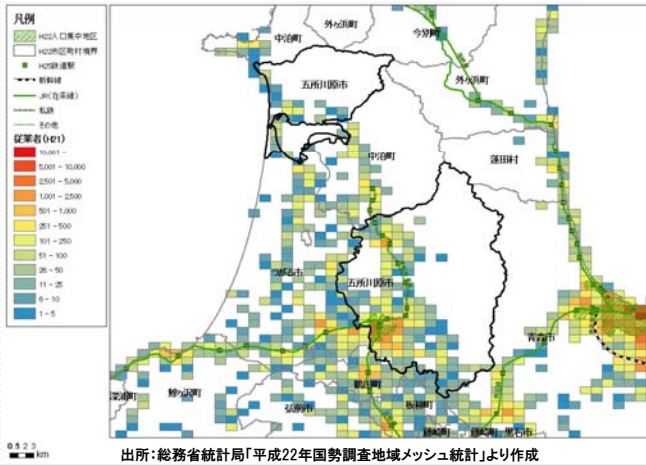
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

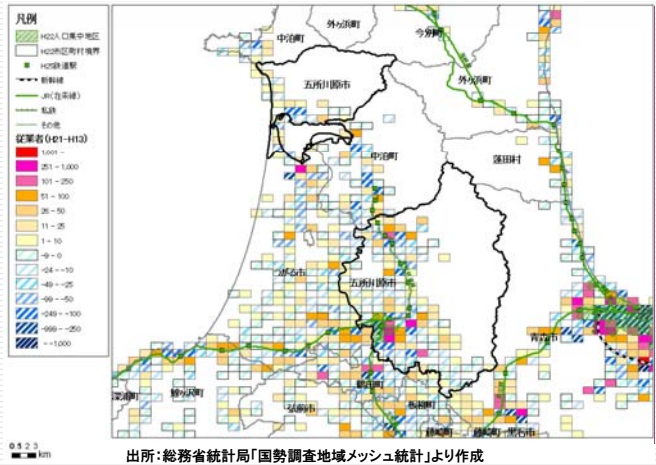
五所川原駅付近を中心に、鉄道沿線や平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

人口集中地区の東部とその外側で従業者が増加しているが、その他では従業者が減少しているエリアが多い。

① 従業者の分布(H21)



② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



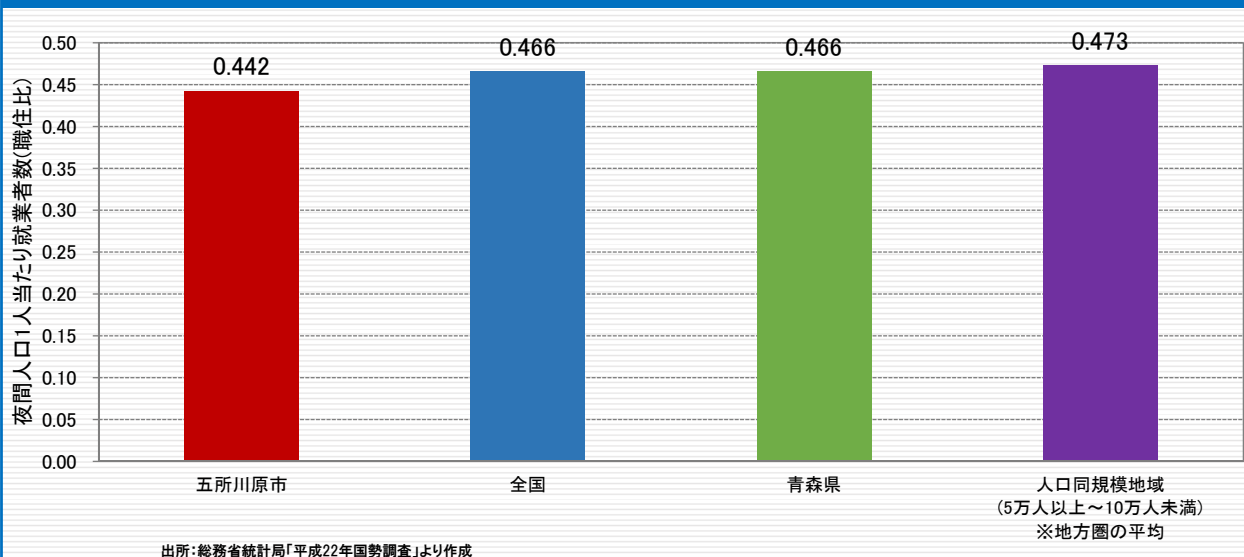
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

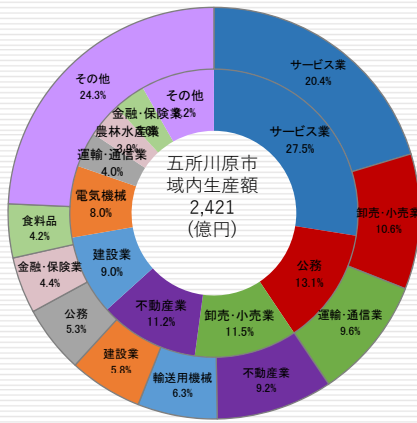
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

五所川原市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位公務、第3位卸売・小売業である。これらの構成比の合計は52.1%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

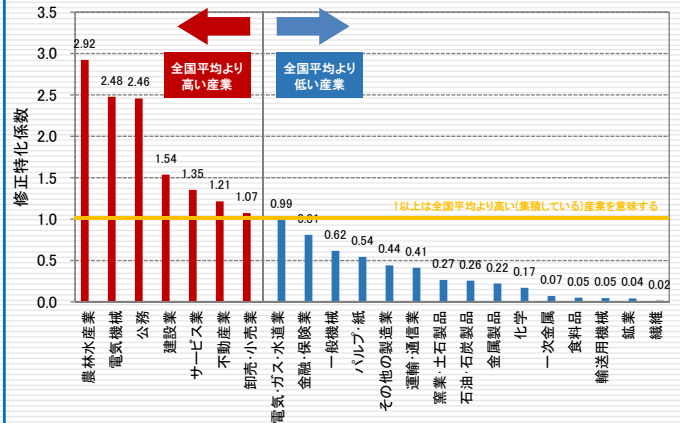
全国と比較して集積している産業は、農林水産業、電気機械、公務、建設業、サービス業、不動産業、卸売・小売業である。

① 産業別生産額構成比



注) 外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

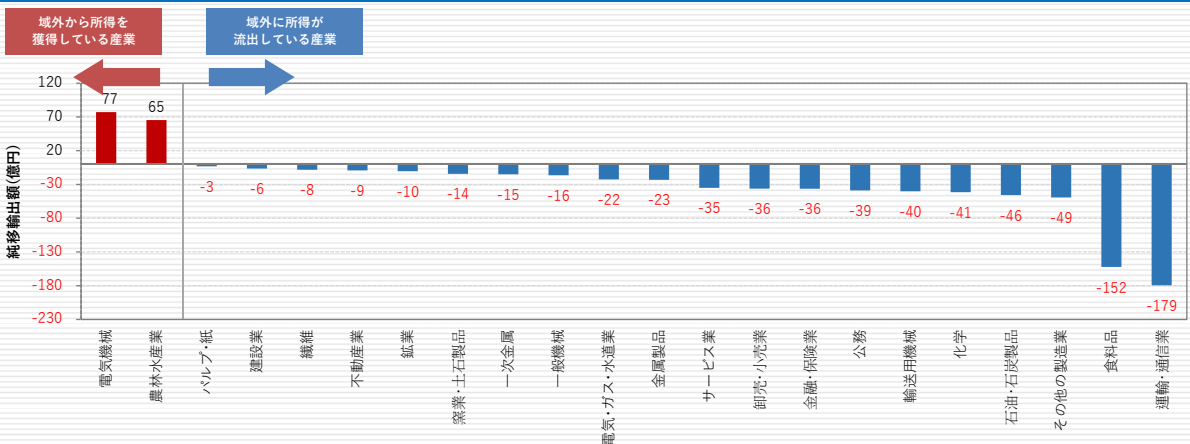
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、電気機械、農林水産業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

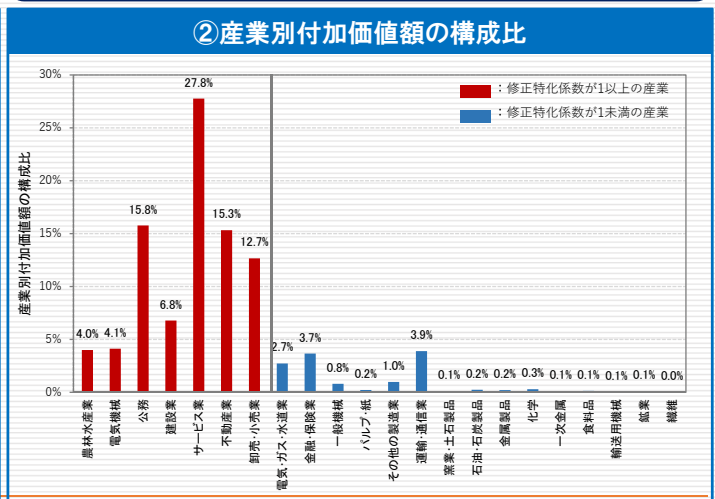
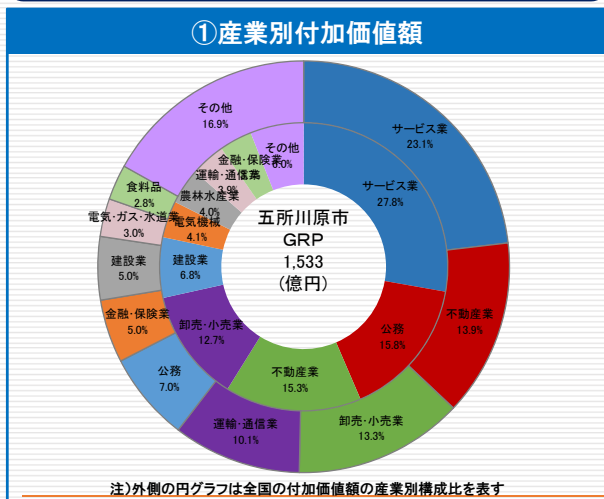
(3) 地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

五所川原市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで公務、不動産業である。上位3つの産業の割合は58.9%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

五所川原市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



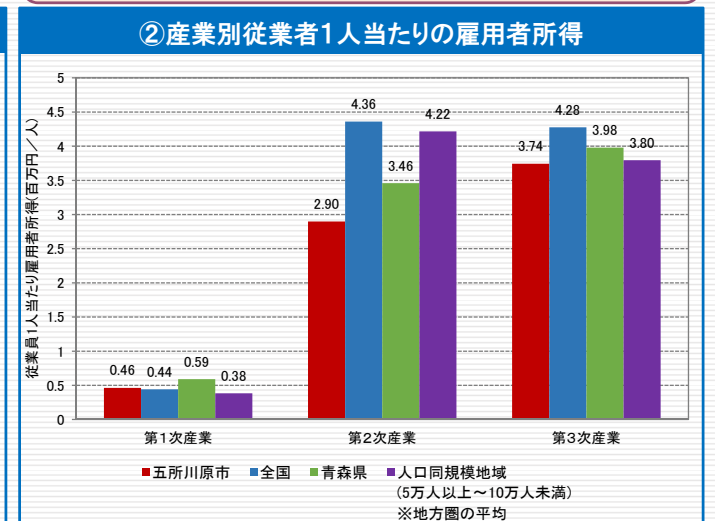
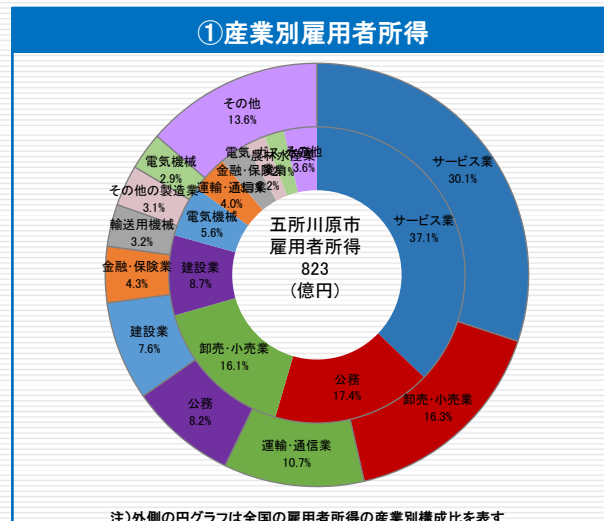
(4) 住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と公務と卸売・小売業である。これらの産業の割合は70.6%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

五所川原市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第1次産業では高いが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。



(4)住民の生活を支えている産業は何か②

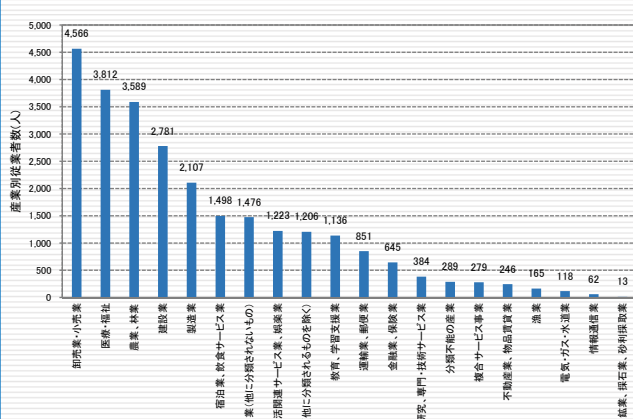
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで医療・福祉、農業、林業となっている。

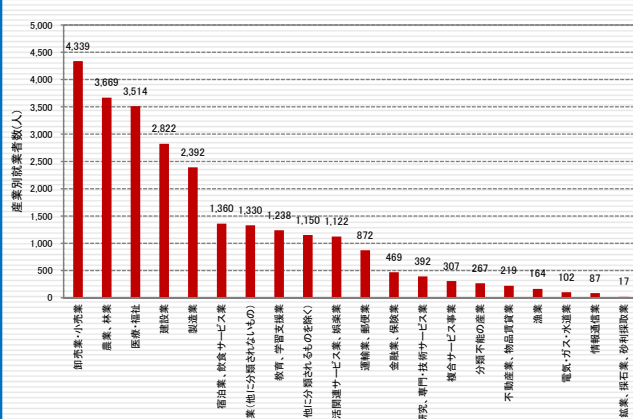
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで農業、林業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

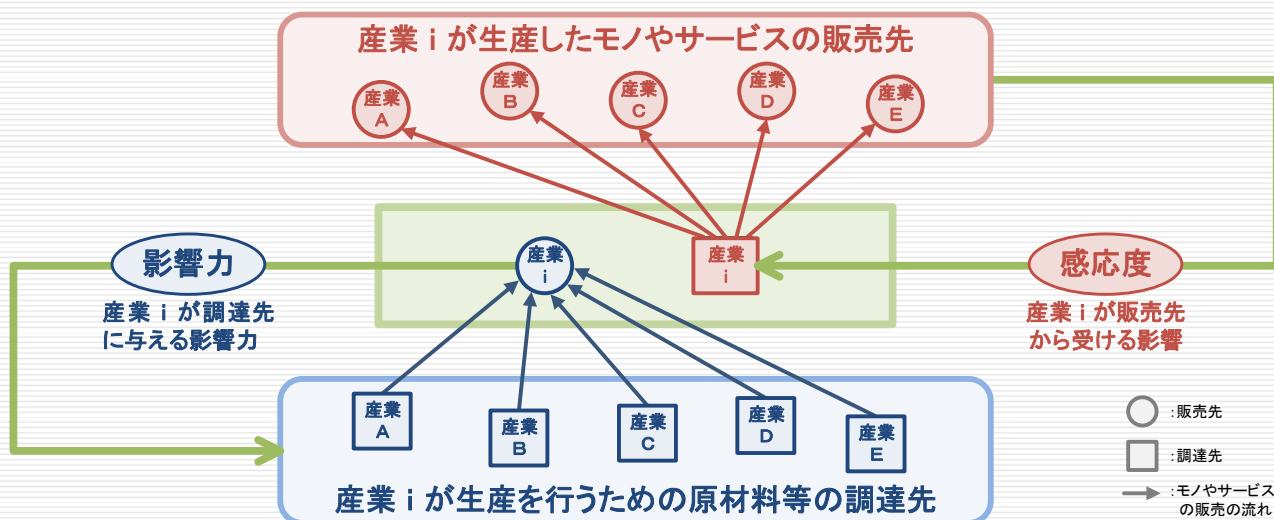


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

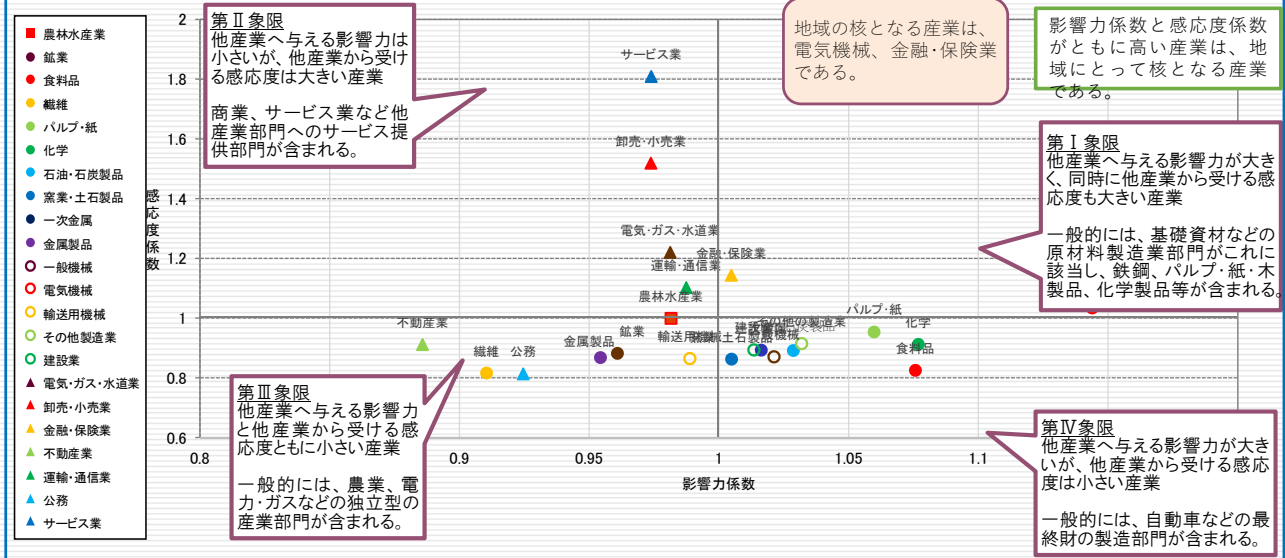


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

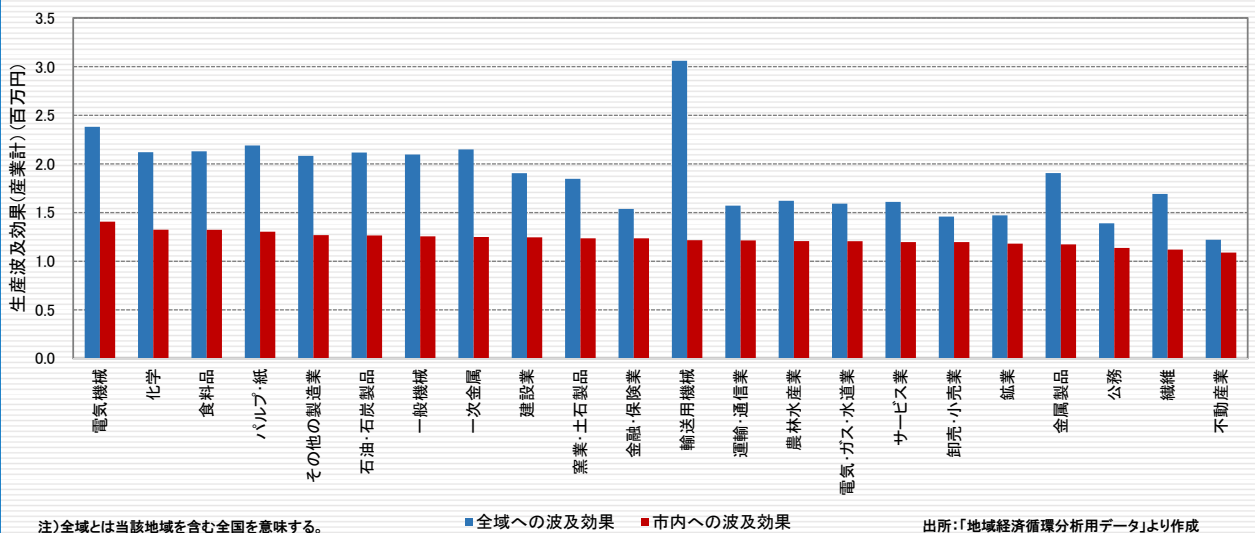
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、電気機械、化学、食料品等で高く、影響力係数が高い産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

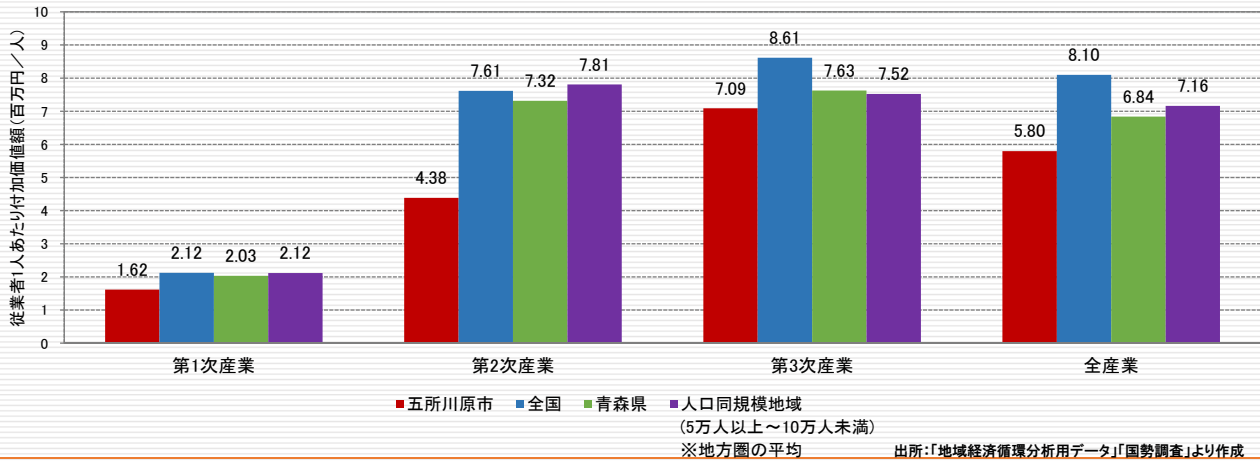
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較するとの産業でも労働生産性は低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

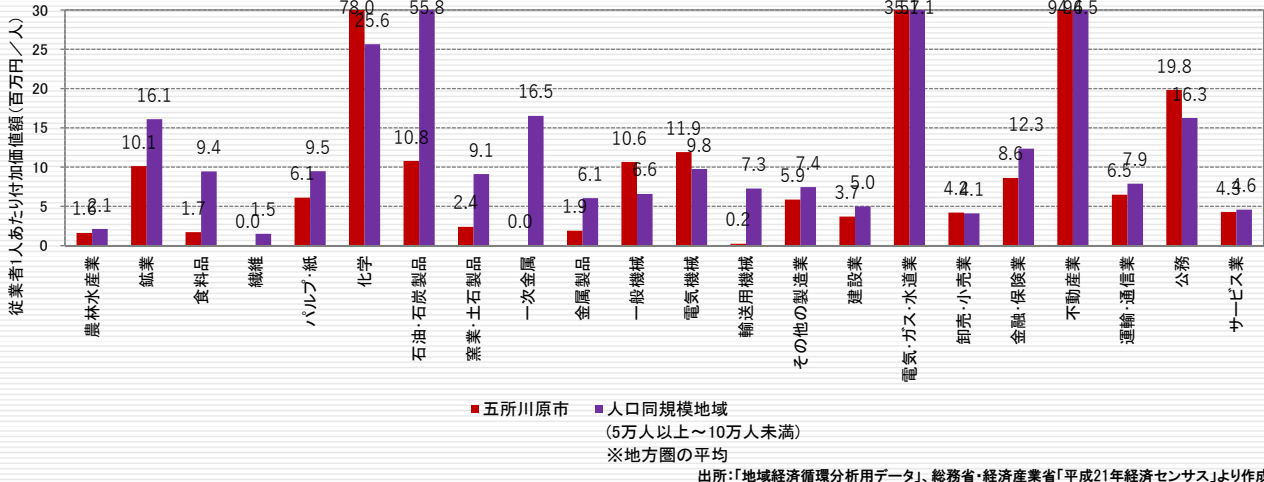
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、化学、一般機械、電気機械が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



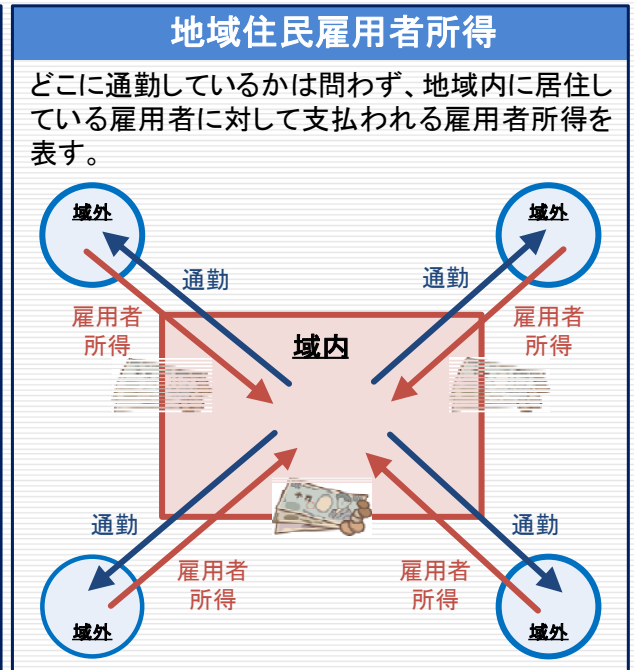
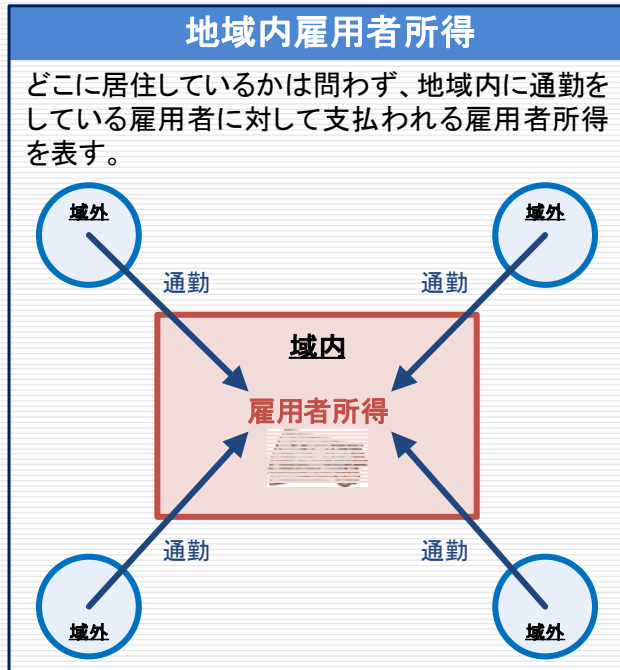
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

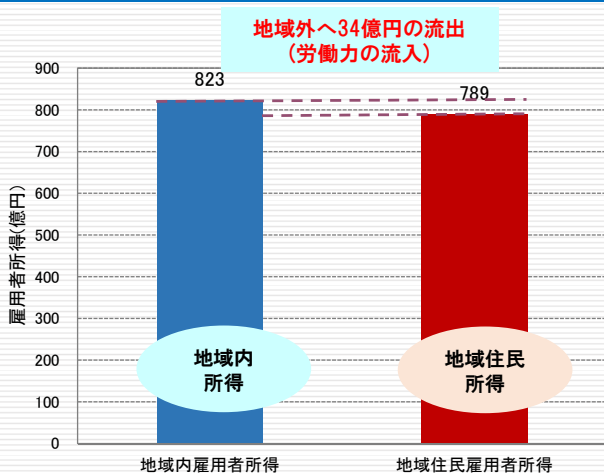
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

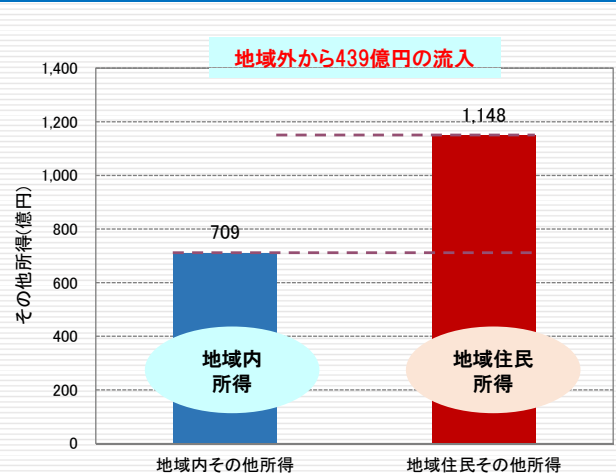
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも34億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも439億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

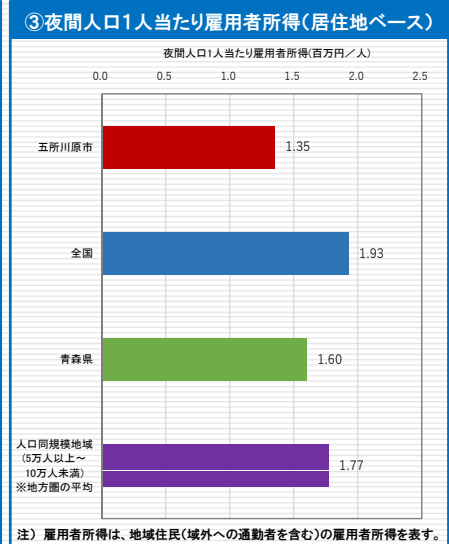
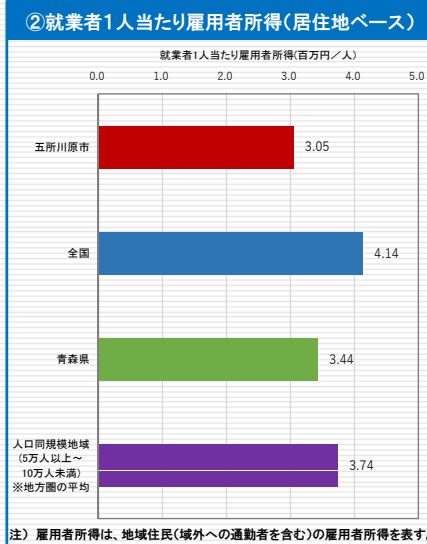
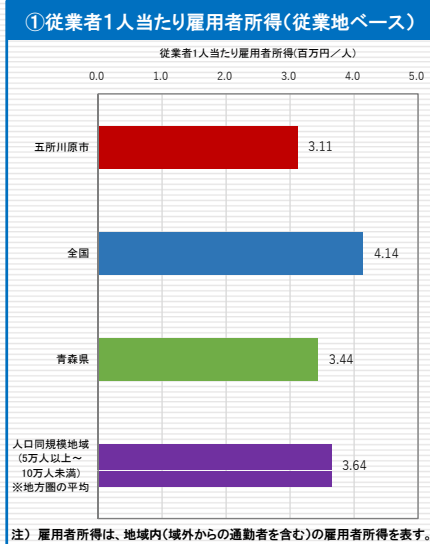
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

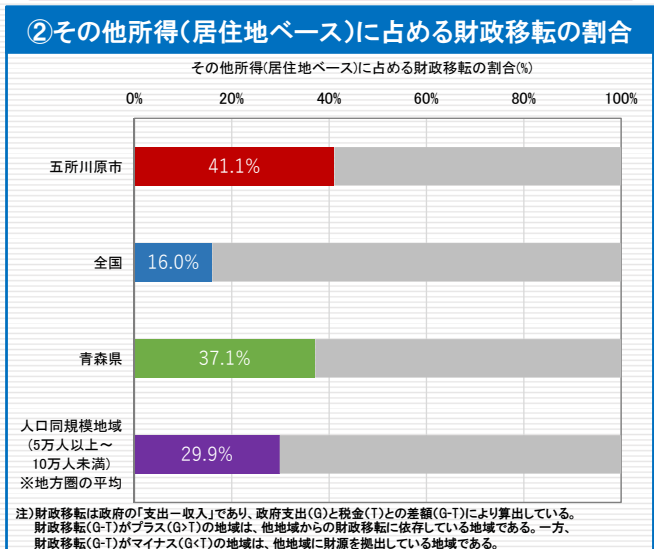
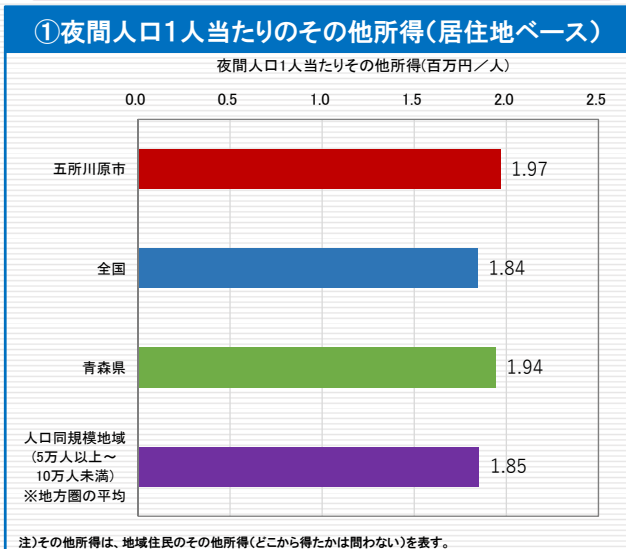
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

五所川原市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

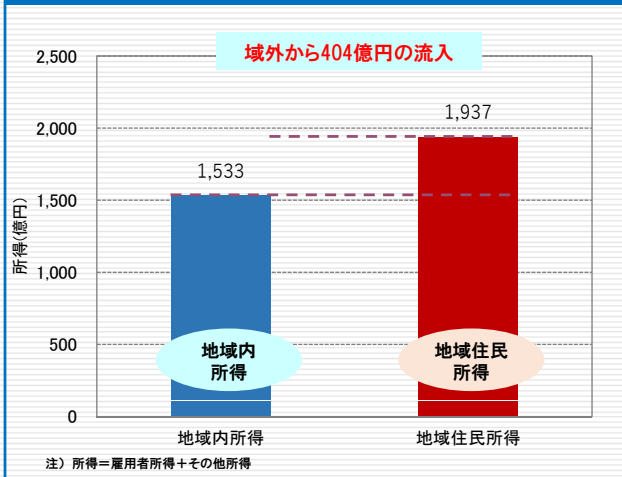
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

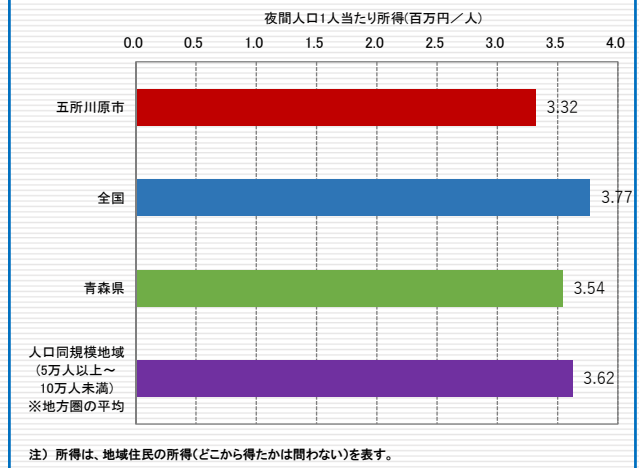
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも404億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

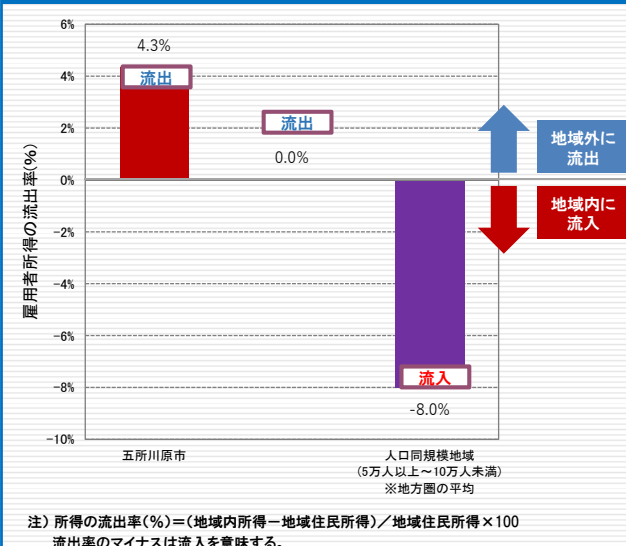
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

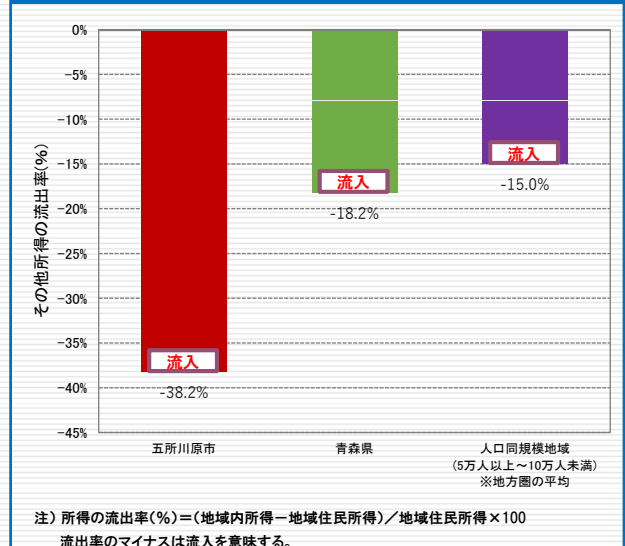
雇用者所得の流出率は4.3%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は-38.2%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

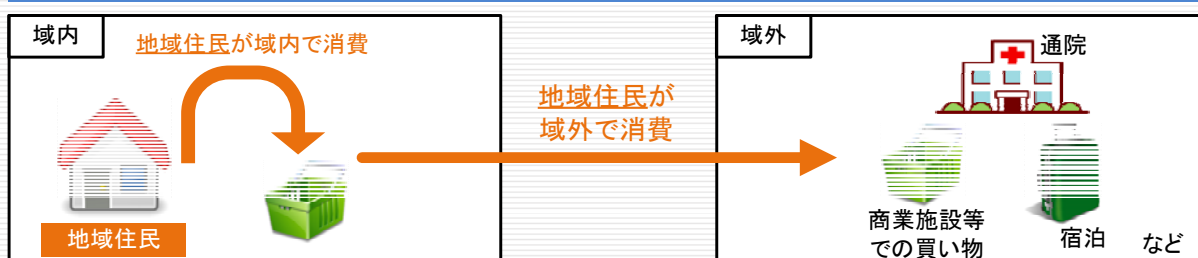
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



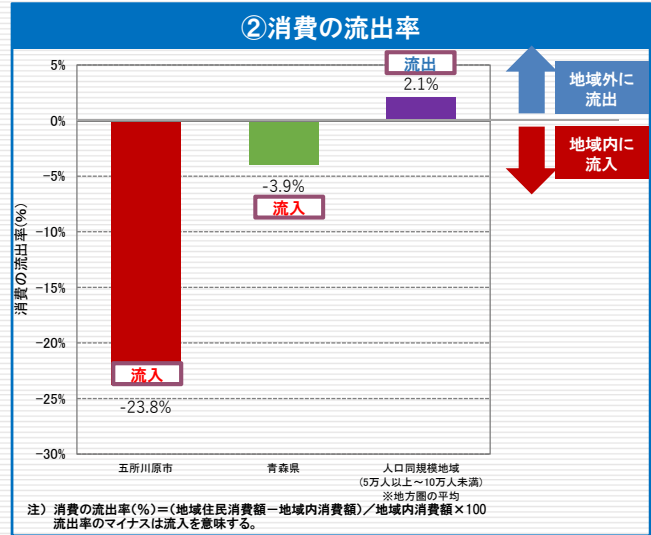
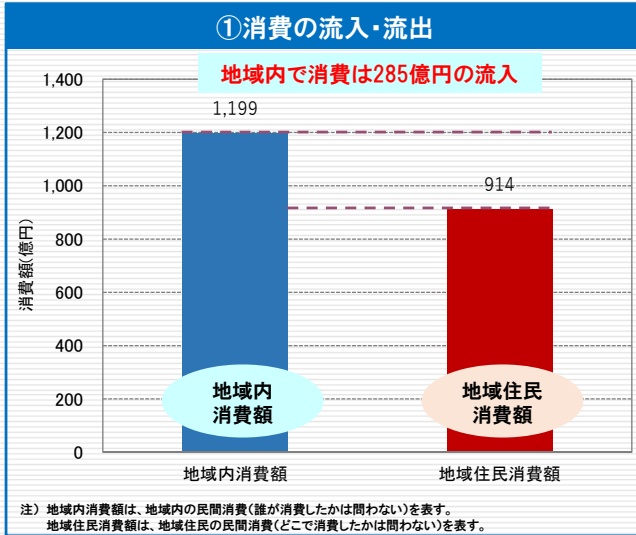
(1)住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも285億円多く、消費が流入している。

五所川原市の消費の流出率は-23.8%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

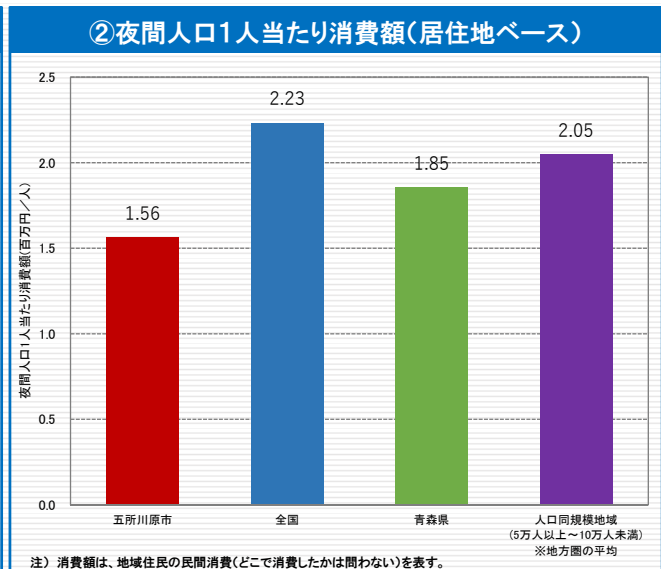
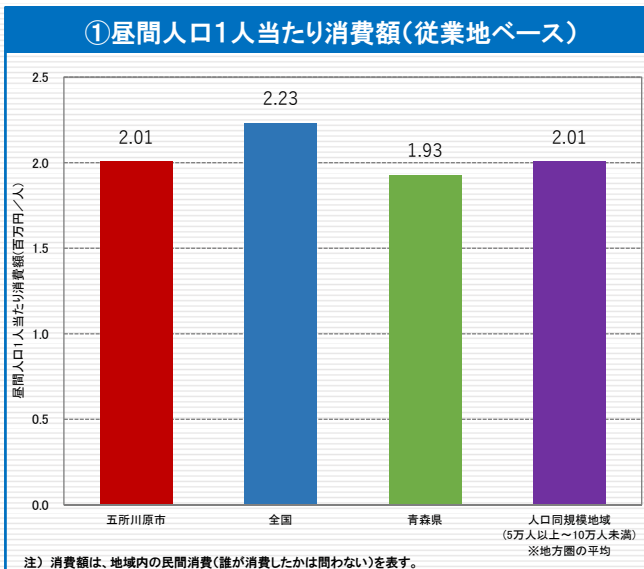
(2)1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

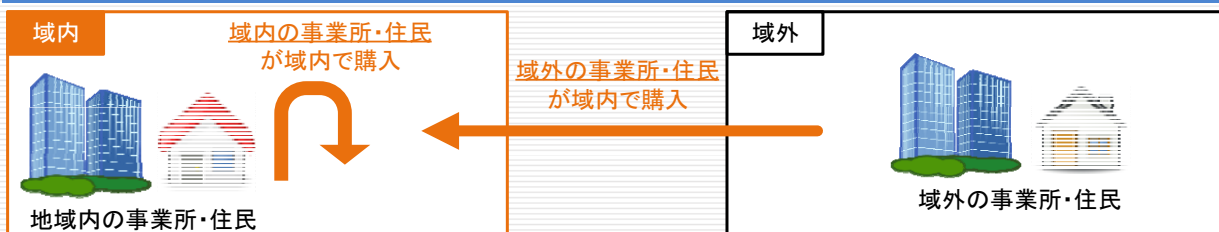
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

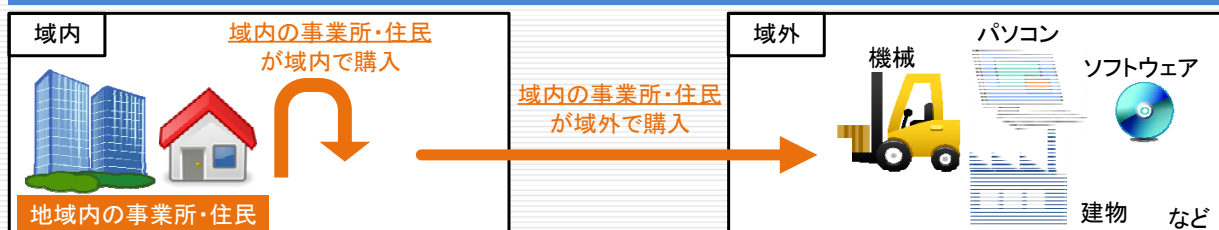
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

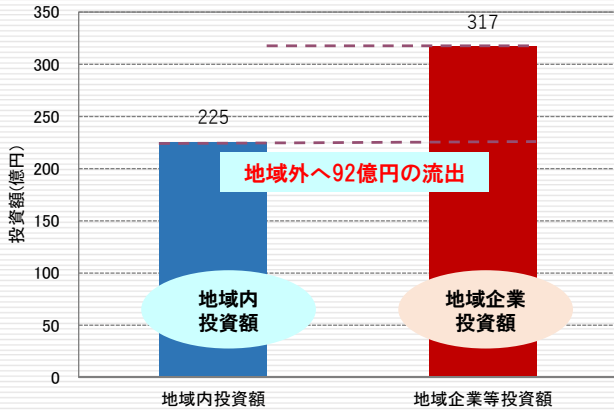
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも92億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

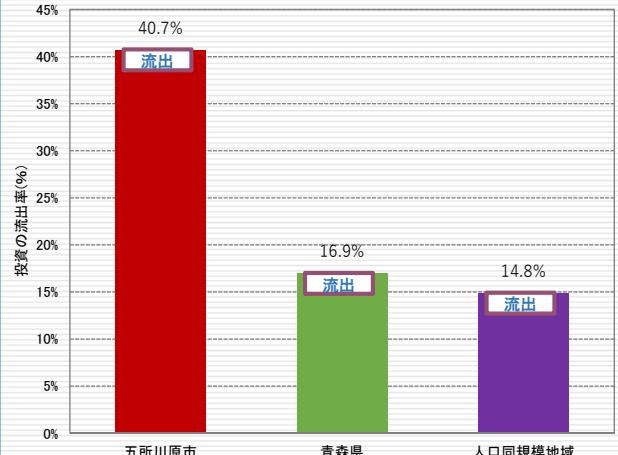
投資の流出率は40.7%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

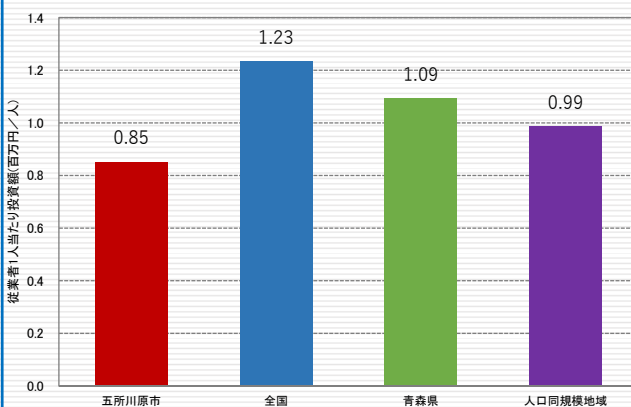
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

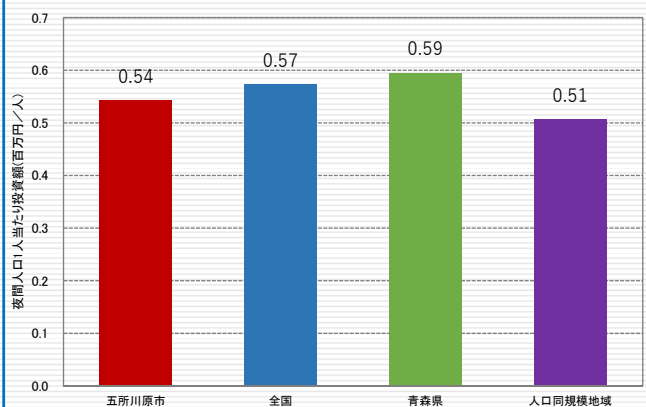
地域住民の投資水準は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

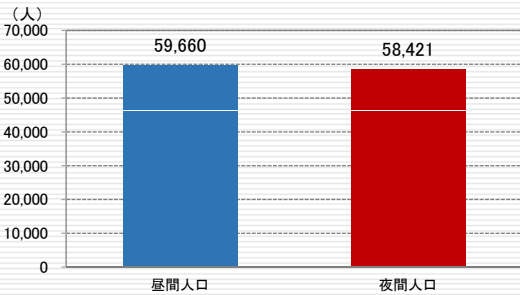


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

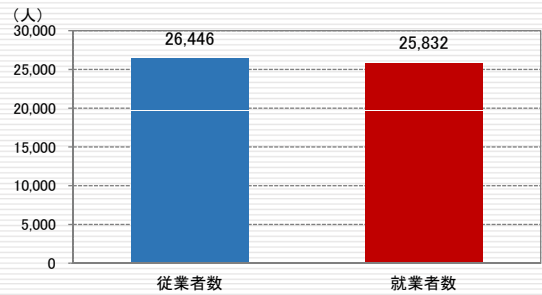
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

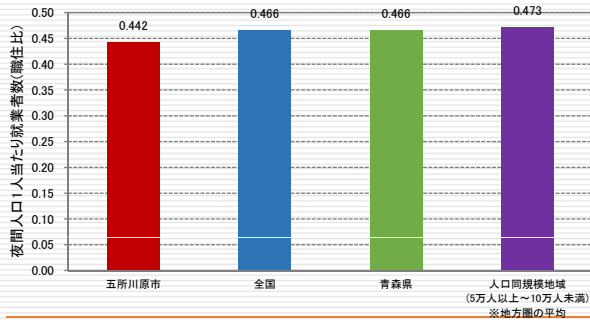
①夜間人口・昼間人口



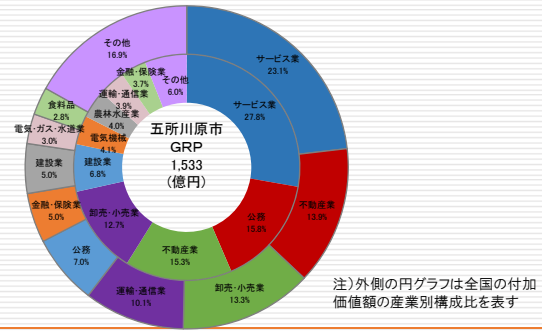
②就業者数と従業者数



③職住比

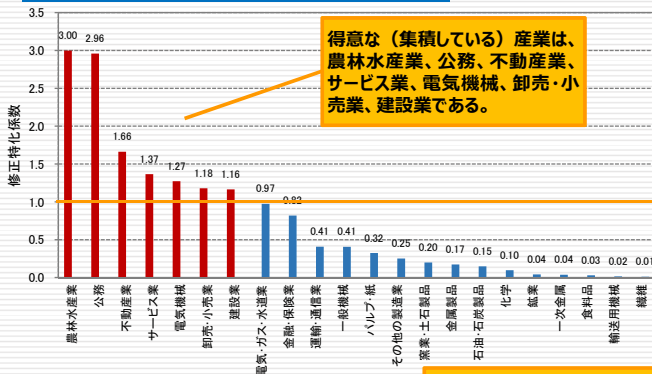


④付加価値のシェア



(1)生産:特化と生産性(五所川原市)

①修正特化係数注(付加価値額ベース)

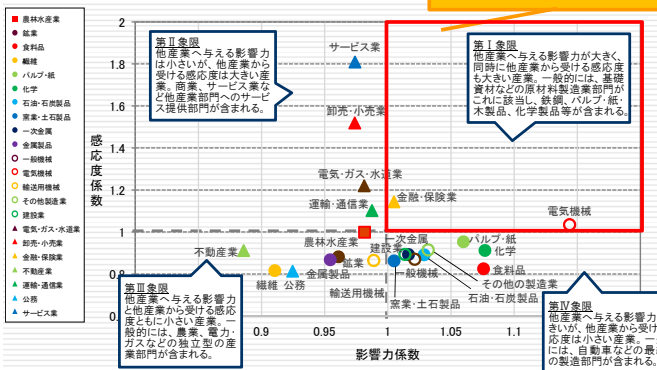


②産業別の純移輸出額

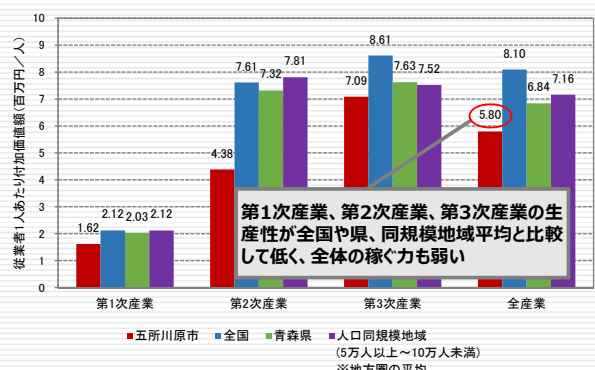


③影響力係数・感応度係数

地域取引の核となっているのは、電気機械と金融・保険業である。

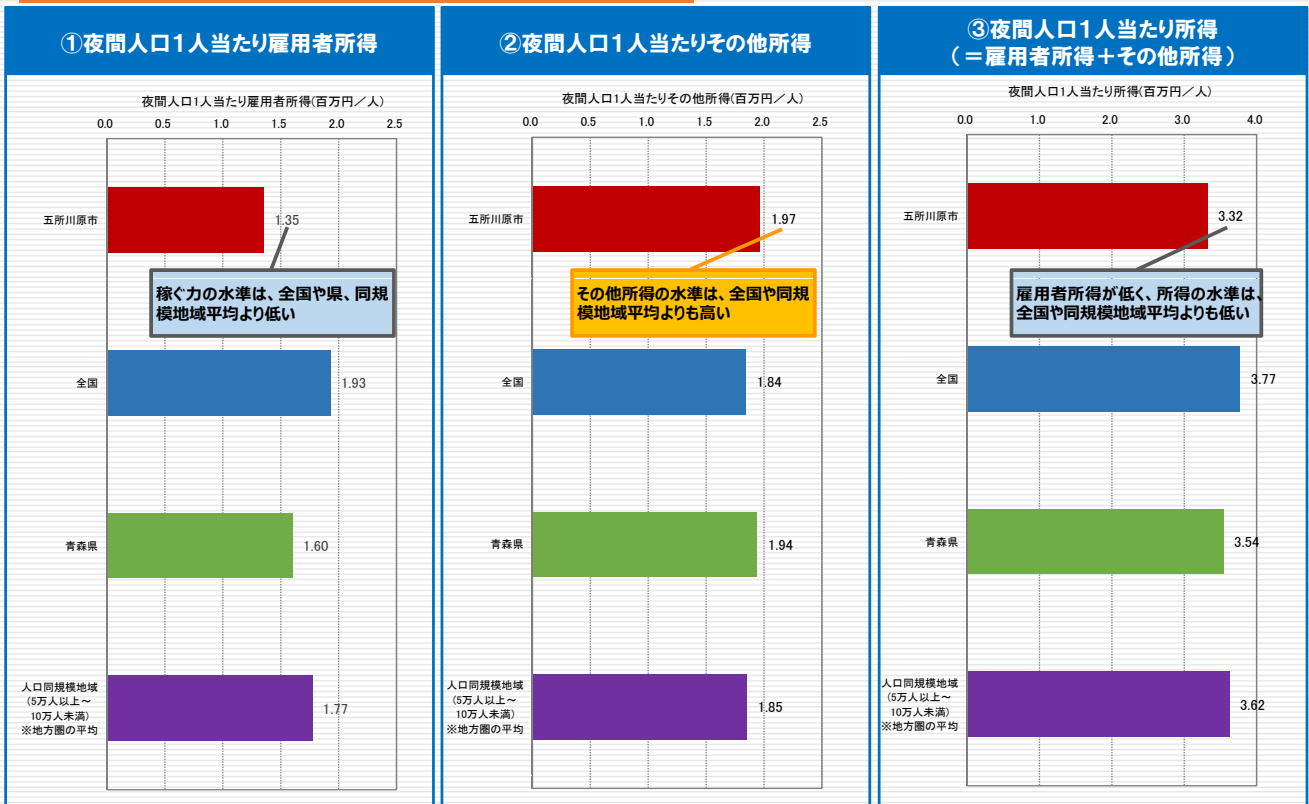


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



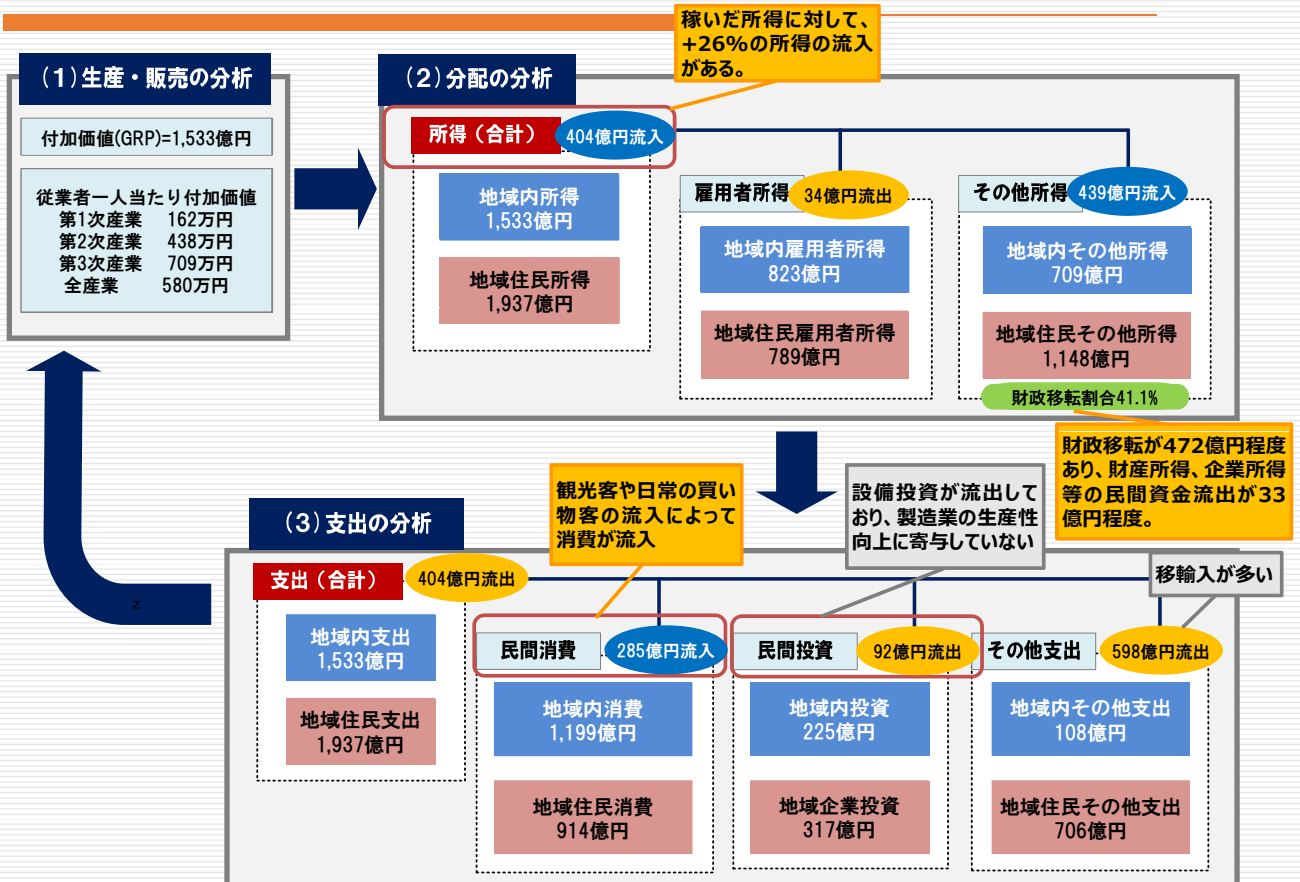
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものの

(2)分配:住民1人当たり所得(五所川原市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(五所川原市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

五所川原市は第3次産業を中心に所得を稼いでいるが、第2次産業にも第3次産業にこれといった強みがなく、第1、2、3次労働生産性が低い。その為、地域住民の雇用者所得も低い水準にある。分配では、域外からの通勤によって所得の流出が若干あるものの、財政移転により域外から多くの所得が流入している。更に支出段階では、域外からの買物客、観光客の呼び込みにより民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。ただし投資面は、第2次産業の労働生産性が低いため投資を呼び込めておらず、流出している。

(2) 生産面：労働生産性が低い労働集約型の第3次産業が中心

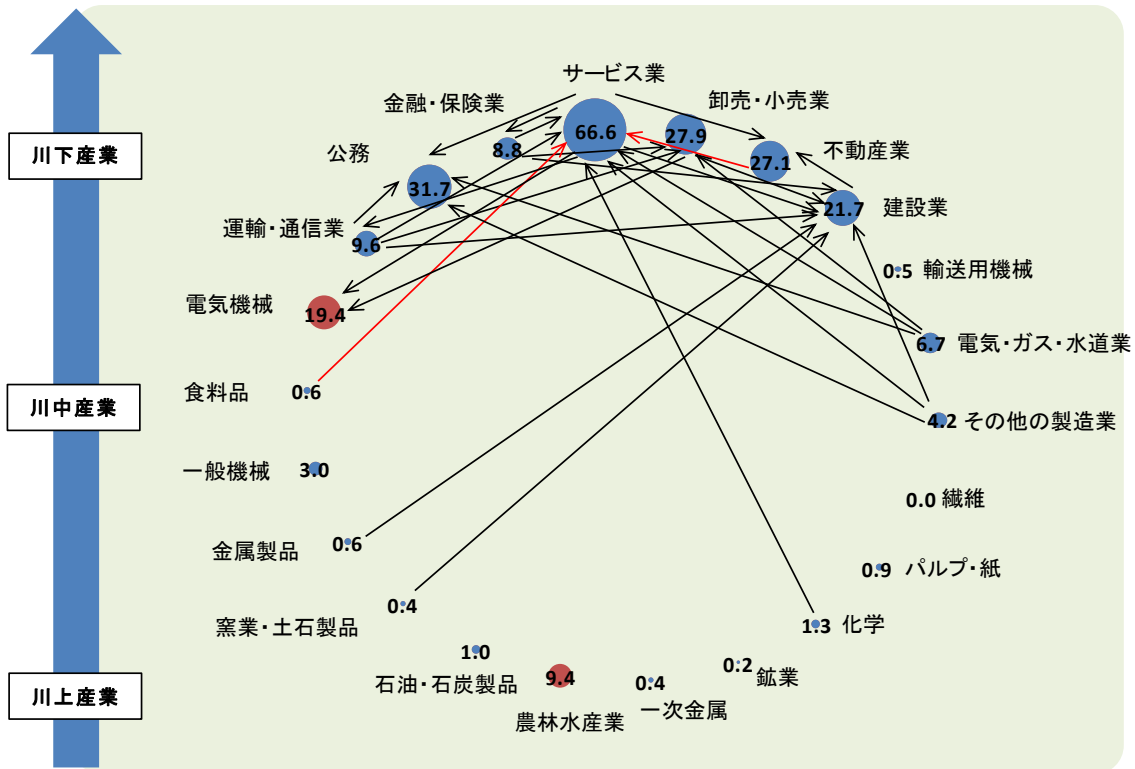
①産業間の取引構造：地域内の電気機械の需要をサービス業や小売・卸売業が賄いきれていない

五所川原市における産業間の取引構造を見ると、川下産業のうち、域外から稼いでいる電気機械は、サービス業や卸売・小売業から調達している。

他方、川上・川中産業のうち、域外から所得を稼いでいる農林水産業は、域内の産業には財・サービスをほとんど販売していない。

電気機械が調達を行っているサービス業や卸売・小売業は五所川原市の得意な産業であるが、純移輸出額がマイナスであり、域外からの移輸入に依存している。したがって、五所川原市の電気機械は、域内のみでは需要を賄いきれず、域外の産業からも調達を行っていることを示している。

単位:10億円



- 純移輸出額がプラスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.3%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.3%以上を占める、かつ当該産業の地域総生産の30%以上を占める

図 7-1 産業間取引構造 (五所川原市)

②産業構造：第3次産業のウェイトが大きい

五所川原市の産業部門別の付加価値額割合は、第1次産業4.0%、第2次産業14.2%、第3次産業81.8%であり、第1次産業と第3次産業のウェイトが全国平均と比較すると高い。しかしながら、五所川原市の第3次産業は小売業、宿泊・飲食サービス業、医療福祉等、労働集約的で相対的に生産性が低い産業が中心である。

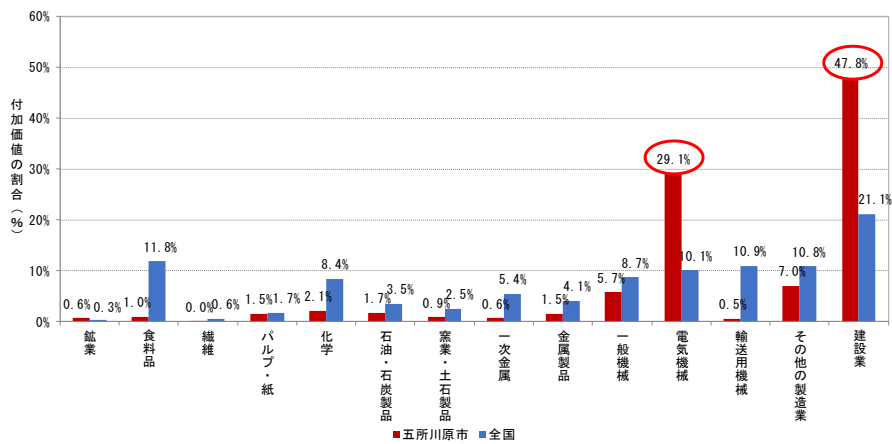
③第1次産業：地域の得意な産業であり、外から所得を稼ぐ産業である。

五所川原市の第1次産業は、得意な産業で外から所得を稼いでいる産業であり、付加価

値ベースで4.0%と全国平均の1.1%を上回る。農業が中心で米やリンゴの生産をしており、水産業の生産額の割合は低いものの、ヤマトシジミの産地である。

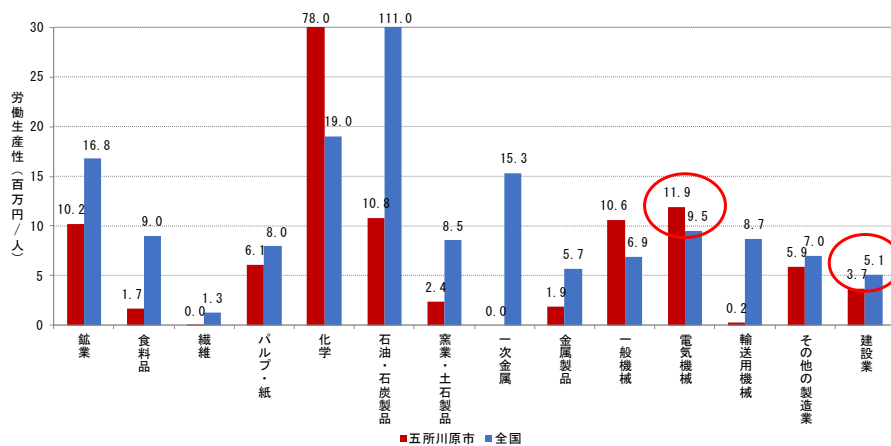
④第2次産業：建設業のウェイトが大きい

五所川原市の製造業は強いとは言えず、第2次産業の付加価値額ベースでウェイトが圧倒的に大きいのは、労働生産性が全国平均よりも低い建設業である。製造業では、電気機械のウェイトが大きく、労働生産性も全国平均以上であるものの、建設業での労働生産性の低下を補うまでには至らず、五所川原市の第2次産業の労働生産性は全国水準比でかなり低くなっている。



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合（五所川原市、全国）



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性（五所川原市、全国）

i) 建設業：土木工事業のウェイトが高い

建設業では土木工事業の事業所数、従業者数、建設業での従業者割合が高い。労働集約型の産業である土木工事業は、全国平均で労働生産性が低い産業である。したがって、五所川原市の建設業の労働生産性は低くなっていると考えられる。

ii) 電気機械：電子部品・デバイス製造業のウェイトが高い

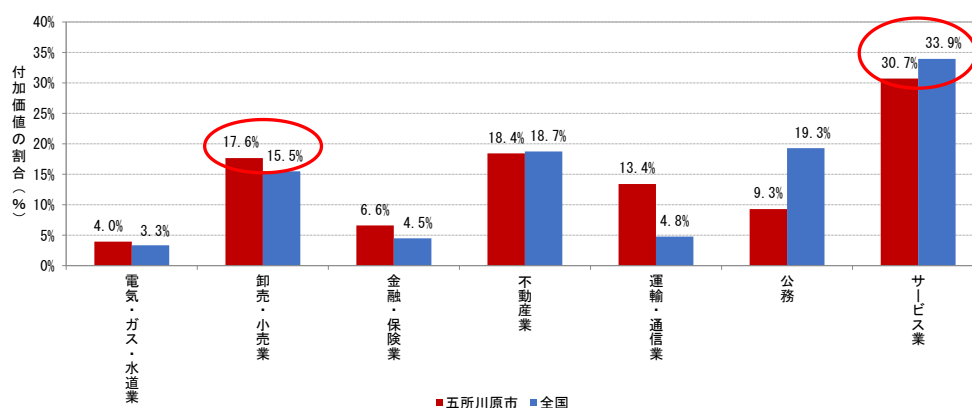
五所川原市の電気機械は得意で外から所得を稼ぎ、地域の核になっている産業である。電気機械では、半導体工場はきれいな水や空気が得られることを条件として製造場所を求める傾向がある¹ことに加えて、五所川原市には広い敷地があり、電子部品・デバイス製造業の割合が高い。

個別企業では大手富士電機の 100%子会社である富士電機津軽セミコンダクタ株式会社 が立地し、パワー半導体事業を行っている。従業員規模も大きく、規模の経済により労働生産性が高くなっている。

⑤第 3 次産業：サービス業のウェイトが高い

五所川原市は五所川原圏域の中心都市である為、第 3 次産業の割合が高い。第 3 次産業に占める割合は、サービス業に次いで不動産業、卸売・小売業の順で割合が高い。サービス業や卸売・小売業の労働生産性は、一般的に第 3 次産業の中で相対的に低い、五所川原市におけるサービス業、卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較しても低い。

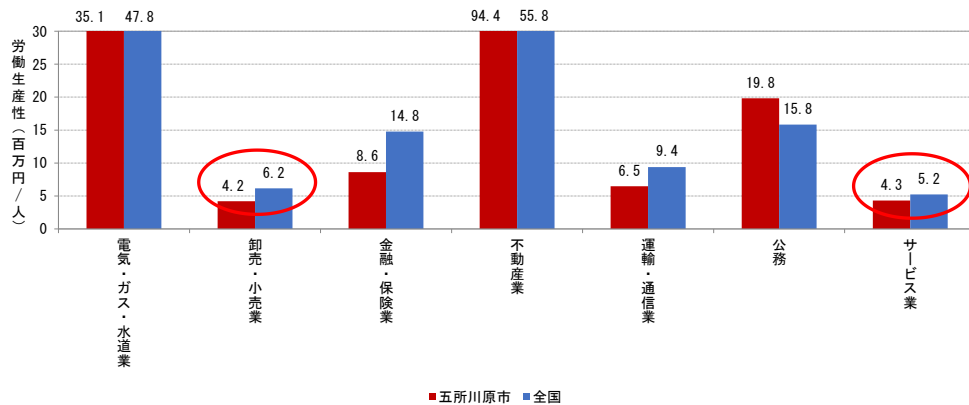
これは、これらの産業の中でも労働集約的な産業である飲食サービス業や介護事業、小売業が五所川原市に集積しているためであり、その結果、五所川原市の第 3 次産業の労働生産性が低くなっている。



出所：地域経済循環データベース

図 7-4 第 3 次産業の産業別付加価値額割合（五所川原市、全国）

¹ 首都圏整備に関する年次報告（首都圏白書）（2008 年 国土交通省）



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (五所川原市、全国)

i) 卸売・小売業: 小売業のウェイトが高い

五所川原市では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低いため、五所川原市の卸売・小売業の労働生産性は低くなっている。

ii) サービス業: 医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業のウェイトが高い

サービス業の中では、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業のウェイトが大きい。しかし、これらの産業は労働集約的であるため、地域の第3次産業の労働生産性の向上には寄与していない。また、五所川原市では、医療・福祉のうち、さらに労働生産性が低い社会保険・社会福祉・介護事業の割合が高く、宿泊業・飲食サービス業では、さらに労働生産性の低い飲食サービス業の従業者数割合が高いため、五所川原市のサービス業の労働生産性は低くなっている。

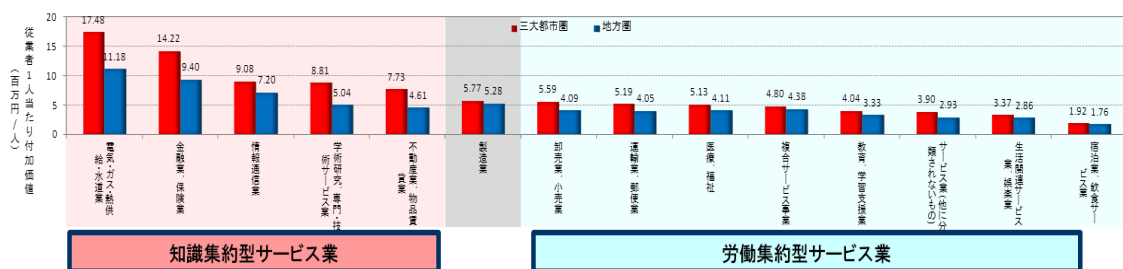


図 7-6 サービス産業の労働生産性

(3) 分配面：域外からの通勤により雇用者所得が流出している

①雇用者所得

五所川原市は五所川原圏域定住自立圏の中心都市であり、昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であるため、雇用者所得は地域外からの通勤によって 34 億円流出している。

五所川原市の従業者1人当たり雇用者所得は約 311 万円/人であり、就業者 1 人当たり雇用者所得の 305 万円/人よりも高い水準である。すなわち、域外からの通勤者が五所川原市に居住する就業者よりも高い所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による 439 億円の流入があるものの、民間の所得移転による流出額が 33 億円ある。これは、域外に本社を持つ企業の大規模事業所が域内に多く立地しており、本社への送金等の金額が大きいためであると考えられる。

このように、五所川原市の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

2) 支出面：大型商業施設や観光によって民間消費が流入している

①日常の消費

五所川原市にはショッピングセンター等の大型商業施設が存在し、周辺市町村から買物客を呼び込んでいる。

②非日常の消費（観光）

五所川原市は、名所や祭りなどのイベントによって、県内でも比較的観光を呼び込んでおり、非日常的な消費も流入している。

上記①②より、五所川原市の民間消費は 285 億円流入している。

③投資

五所川原市の民間投資は 92 億円流出している。五所川原市は第 2 次産業の生産性が低く、全産業におけるウェイトが低い為、域外から設備投資を十分に呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第 2 次産業の生産性が向上しない悪循環構造である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、五所川原市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 五所川原市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

五所川原市の経済は所得を域外に依存しており、財政移転によるその他所得が大きく流入している。

また、商業施設や観光資源によって、日常の買物客や非日常の観光客を呼び込んでおり、民間消費が流入している。

加えて、五所川原市には米、りんごの農産物があり、ヤマトシジミの産地としても知られている。

2) 短所

民間消費は流入しているものの、五所川原市の第3次産業は小売業や医療・福祉、宿泊業・飲食業サービス業など、労働集約的な産業が中心であるため、第3次産業全体の労働生産性が低い。

観光についても、観光客の流入はあるものの、夜間人口1人当たりの観光入込客数は青森県平均を大きく下回っている。

また、建設業の第2次産業に占める割合が高く、製造業についても誘致企業の数社が立地するのみであり、域内取引が非常に少ないため、第2次産業も弱い。

さらに、地域内の第2次産業が弱いことから民間投資が域外に流出し、また、設備投資が行われないために第2次産業の労働生産性が向上しないという悪循環に陥っている。

3) 対策の方向性

五所川原市の長所である観光資源や農林水産業を活かすことによって、域外からの所得の流入を図る。消費の流入を波及させ、地域内の産業間取引を活発化させることにより、弱い第2次産業を底上げし、地域の産業全体の労働生産性の向上を図る。

①地域資源を活かした観光の振興

五所川原市には、立佞武多、斜陽館、十三湖、津軽鉄道といった観光資源があるが、夜間人口 1 人当たりの観光入込客数は県平均を大きく下回っている。

そこで、呼び込む観光客の情報を収集し、五所川原市の魅力を十分に伝えることが重要となってくる。DMO や広域連携によって、地域の特性を的確に把握した情報の発信や観光客の多様なニーズに対応した受入環境の強化を行い、新たな観光客の呼び込みによる振興を図る。

②観光による消費需要の増加を他産業へ波及させる

観光客の増加によって、消費需要が増加する。そこで地元資本による高付加価値な土産物や、宿泊施設などを起こすことにより、食料品製造等の他の第 2 次産業、宿泊、卸売・小売などの第 3 次産業などの他産業に投資需要が創出されることが考えられる。

このように、新たな観光振興策を講じるとともに、観光で得た所得を地域内でうまく循環させる仕組みを同時に構築していくことが重要である。

③農商工連携（6 次産業化）の推進

米、りんご、ヤマトシジミ等の地域の特色ある農林水産物を活用して農商工連携（6 次産業化）を推進し、農林漁業者と商工業者がお互いの技術やノウハウを持ち寄り、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組んでいく。

五所川原市の農林水産業は得意で外から所得を稼いでいるが、地域内取引が少ない。農林水産物の生産現場である川上から、消費者に販売するという川下までをつなげることが重要である。

④コミュニティビジネスの育成・支援

五所川原市では、今後地域の高齢者の増加が見込まれ、介護サービスの増加が懸念される。また、子育て家庭などの若い世代を地域に定着させる為には、子育て支援の充実も課題である。一方で、このような地域の課題は、市民自らが解決に取り組むビジネスチャンスであるともいえる。

そこで、子育て家庭や高齢者へのサービス提供の推進に向けたコミュニティビジネスへの育成・支援を行う。また、高齢者の社会参加等のニーズも増加すると考えられ、コミュニティビジネスを女性や団塊世代などの新たな就業先として定着させること等を目指す。

